

木藤会長 記者会見 冒頭発言要旨  
(2023年12月14日)

1. 「戦略分野国内生産促進税制」の創設について

本日、自民、公明の政府与党は「令和6年度税制改正大綱」を策定した。大綱において「戦略分野国内生産促進税制」の創設が盛り込まれ、SAF(持続可能な航空燃料)が対象となった。SAFは、カーボンニュートラル燃料の先駆けであり、将来の合成燃料 e-fuel を含めた CN 燃料の実用化・社会実装をけん引するものである。石油業界としては今回創設された税制を積極的に活用し、国内での安定的かつ国際競争力の高い SAF の生産体制の構築に取り組んでいく。

2. 国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)について

昨日まで UAE で開催されていた COP28 について、岸田首相は、経済成長やエネルギー安全保障と両立したうえで、多様な道筋の下でネット・ゼロを目指すことを演説された。3E の同時達成の重要性と、各国の事情を踏まえた取り組みを進めることを訴えた点を評価したい。また、今回の COP において、石炭のみならず全ての化石燃料からの移行に言及する文書が合意されたことは、一定の意義があると考えます。この合意を受けて、我が国としては、あらためて現実的なエネルギー・トランジションを進めることが重要と考える。なお、特に成長著しいアジア諸国の脱炭素の取り組みは、我が国が主導する「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」での取り組みを通じて、世界規模での脱炭素化に貢献できると考えている。

3. 原油市況について

直近のドバイ原油価格は、やや軟調に推移し1バレル72ドルとなっている。上昇要因としては、OPEC プラス閣僚会合の減産予測があったが、結果として追加減産が自主減産の延長線上であったため、あまり大きなインパクトにはなっていない。下落要因としては、中国の不動産市況や製造業不調の継続、欧州の製造業やサービス業の低迷、米国の労働需給の緩和および景気減速懸念、10月の北半球の暖冬による石油需要の伸び悩みなどが挙げられる。

OPEC プラスは11月の閣僚会合で、220万BDの自主減産を決定した。内訳としては、既に夏以降に打ち出されているサウジの100万BDの自主減産継続、ロシアの原油30万BD、製品20万BDの輸出量削減の継続が含まれているので、それを差し引くと今回の追加自主減産は、その他の国の70万BDに留まっており、市場へのインパクトは限定的である。米国FRBでは政策金利を維持する決定がなされたが、委員長の発言等からは来年の利下げ懸念が示されている。また、景気は製造業を中心に鈍化、サービス業もコロナ回復需要に一服感が出ており、サックスギビングのセールなどの小売事業者の売上は期待以下となっている。これまでは米国の景気が好調であったため、足元の景気減速懸念で油価が下落している。ロシア関連では、欧米制裁によるロシア原油生産への影響は引き続き限定的である。

このような状況のなか、当面(向こう1か月)の原油価格(ドバイ)は、先月の会見での見通しから5ドル下方修正して、75~95ドルのレンジで推移すると想定している。サウジの国家予算は85ドル程度を前提としているとも言われているなか、このまま下がり続けることはないと考えている。今後、原油価格に影響を及ぼすイベントとしては、来年1月末のOPEC プラス共同閣僚監視委員会およびFOMC金利決定会合がある。

以上